

貸借対照表

(2024年2月29日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	152,293	流動負債	147,197
現金及び預金	15,813	買掛金	56,035
売掛金	17,956	短期借入金	26
商品	43,375	一年内返済予定の長期借入金	78
貯蔵品	48	リース債務	1,583
前渡金	208	未払金	20,104
前払費用	6,569	未払法人税等	1,207
従業員に対する短期債権	112	未払消費税等	1,096
短期貸付金	864	未払費用	7,214
預け金	27,103	前受金	111
未収入金	32,652	預り金	18,457
短期差入保証金	5,261	賞与引当金	1,890
立替金	2,261	役員賞与引当金	40
その他	94	販売促進引当金	975
貸倒引当金	△ 27	契約負債	17,448
固定資産	545,460	事業構造改革費用引当金	16,563
有形固定資産	322,188	その他	4,362
建物	121,955	固定負債	45,417
構築物	6,193	長期借入金	141
車両運搬具	0	リース債務	5,178
器具備品	12,982	株式給付引当金	451
土地	176,884	長期預り金	27,760
リース資産	2,781	資産除去債務	11,885
建設仮勘定	1,390	負債合計	192,615
無形固定資産	25,863	(純資産の部)	
借地権	416	株主資本	493,345
商標権	7	資本金	40,000
ソフトウェア	12,357	資本剰余金	189,014
ソフトウェア仮勘定	12,185	資本準備金	165,621
その他	895	その他資本剰余金	23,392
投資その他の資産	197,408	利益剰余金	264,331
投資有価証券	23,399	利益準備金	11,950
関係会社株式	21,583	その他利益剰余金	252,381
出資金	4	固定資産圧縮積立金	1,020
関係会社出資金	4,581	繰越利益剰余金	251,361
長期貸付金	10,382	評価・換算差額等	11,793
関係会社長期貸付金	699	その他有価証券評価差額金	11,793
長期前払費用	3,628		
前払年金費用	49,606		
長期差入保証金	73,375		
破産更生債権等	113		
繰延税金資産	9,792		
その他	2,440		
貸倒引当金	△2,199	純資産合計	505,138
資産合計	697,754	負債純資産合計	697,754

損 益 計 算 書

(自2023年3月 1日 至2024年2月29日)

(単位 : 百万円)

科 目	金	額
[営業収益]		[814,964]
売上高		737,318
売上原価		536,684
売上総利益		200,633
営業収入		77,646
営業総利益		278,279
販売費及び一般管理費		279,485
営業損失(△)		△ 1,205
営業外収益		
受取利息	430	
受取配当金	841	
その他	612	1,884
営業外費用		
支払利息	11	
その他	935	947
経常損失(△)		△ 268
特別利益		
固定資産売却益	6	
投資有価証券売却益	2	
その他	95	104
特別損失		
固定資産売却損	59	
固定資産廃棄損	1,852	
減損損失	5,623	
事業構造改革費用	28,137	
災害による損失	1,495	
その他	578	37,746
税引前当期純損失(△)		△ 37,911
法人税、住民税及び事業税	△2,837	
法人税等調整額	△9,109	△11,947
当期純損失(△)		△ 25,963

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

時価法

時価法

移動平均法による原価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
- 時価法
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 生鮮食品

店舗在庫商品

(生鮮食品除く)

センター在庫商品

(生鮮食品除く)

貯蔵品
- 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
- (リース資産除く)
- 定額法
- (2) 無形固定資産
- (リース資産除く)
- 定額法
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
- 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
- (4) 販売促進引当金
- 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
- (前払年金費用)
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (6) 事業構造改革費用引当金
- 事業構造改革に伴い発生する費用及び損失に備えるため、発生見込額を計上しております。
- (7) 株式給付引当金
- 取締役及び執行役員への株式給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社は、食料品や日用品等の日常生活に必要なものを総合的に提供する小売事業を行っており、自社における商品販売またはテナントへのサービス提供を実施しております。自社における商品販売に関しては、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡し時点において収益を認識しております。テナントへのサービス提供に関しては、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、サービスの提供に伴って収益を認識しております。

自社における商品販売に関しては、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。テナントへのサービス提供に関しては、主に取引価格がテナントの売上高に基づく変動対価である取引が存在します。

当社が商品又はサービスを顧客に移転する前に、当該商品又はサービスを支配している場合には、本人取引として収益を総額で認識し、支配していない場合や当社の履行義務が商品又はサービスの提供を手配することである場合には代理人取引として収益を純額（手数料相当額）で認識しております。

当社は、消化仕入及びテナントの商品販売に係る収益について、総額から仕入先に対する支払額を差し引いて純額で収益を計上しております。

会計方針の変更に関する注記

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、計算書類に与える影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表関係）

前事業年度において、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました「事業構造改革費用引当金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産
- 長期差入保証金10 百万円

上記の長期差入保証金は、宅地建物取引業に伴う供託として、差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額
- 304,913 百万円

3. 偶発債務
- 従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。
- 従業員26 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
- 短期金銭債権5,332 百万円
- 長期金銭債権2,339 百万円
- 短期金銭債務4,715 百万円
- 長期金銭債務163 百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産

賞与引当金	578
未払事業税・事業所税	400
販売促進引当金	642
繰越欠損金	14,480
資産除去債務	4,706
貸倒引当金	682
減価償却損金算入限度超過額	67
有価証券評価損	309
分割承継土地等	7,681
減損損失	25,050
その他	8,881
繰延税金資産小計	63,480
評価性引当額	△ 28,118
繰延税金資産合計	35,361

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 453
前払年金費用	△ 15,191
投資有価証券評価益	△ 33
譲渡損益調整資産	△ 4,079
資産除去債務に対応する除去費用	△ 458
その他有価証券評価差額金	△ 5,069
その他	△ 282
繰延税金負債合計	△ 25,569

繰延税金資産（負債）の純額

9,792

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター	—	預金取引 役員の兼任	預け金（増減） （注1）	△ 13,913	預け金	27,103
				受取利息 （注1）	55		
親会社の子会社	株式会社セブン・カードサービス	—	業務委託契約 役員の兼任	電子マネー等の 精算（増減） （注2）	△ 1,042	未収入金	16,166
				電子マネー等の 精算（増減） （注2）	△ 2,537	預り金	16,337

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき取引を行っております。

(注2) 取引条件の決定については、一般取引と同様に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,262円85銭
1株当たり当期純損失	64円91銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。